



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 M - ベルトラ  
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋 純平

TEL 03-6262-5481

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	771	117.0	626		581		629	
2021年12月期第3四半期	355	57.7	834		842		884	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 534百万円 ( %) 2021年12月期第3四半期 871百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	18.31	
2021年12月期第3四半期	26.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,172	1,609	50.2
2021年12月期	1,870	1,175	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,591百万円 2021年12月期 1,148百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00			
2022年12月期			0.00		
2022年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	35,514,400 株	2021年12月期	33,271,400 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	97 株	2021年12月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	34,371,418 株	2021年12月期3Q	32,897,978 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）に対する各種政策の効果により、景気が持ち直していくことが期待される一方で、世界的に金融引締めが進む中での円安等に起因する原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクが高まるなど、依然として厳しい状況となりました。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、COVID-19の感染拡大の防止策を講じ、経済活動が正常化に向かいつつある社会情勢を背景に、2022年1月から9月における出国日本人者数は前年同期比346.6%増の161万人となり、世界的な拡大に伴い実施されていた入国制限については、世界的に緩和・全廃の動きが加速していることを受け特に7月以降顕著に増加しました。また、訪日外客数も前年同期比438.5%増の103万人となっており、9月からの外国人観光客向け添乗員なしパッケージツアーの受入再開、ワクチン接種者に対する陰性証明書提示義務の廃止等もあり、9月の訪日外客数は206,500人と、本年3月の外国人の新規入国再開以降初めて20万人を上回りました。（出典：日本政府観光局（JNTO））。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェント（以下、「OTA」）事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、各国に発出していた感染症危険情報レベルの引き下げが行われ、日本における新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和への動きとして、1日当たりの入国者数上限が撤廃されるなど、海外渡航再開の兆しがみられました。また日本国内においても国の観光支援である「県民割・ブロック割」により、全国規模でマイクロツーリズム需要が高まりをみせました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は771,809千円（前年同期比117.0%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が656,149千円（前年同期比154.5%増）、観光IT事業が115,659千円（前年同期比18.2%増）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減、役員報酬の減額、従業員の休業対応などの徹底的なコストコントロールに努めておりますが、予約数の増加により営業収益が回復したものの、営業損失は626,297千円（前年同期834,151千円の営業損失）、経常損失は581,777千円（前年同期842,709千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は629,384千円（前年同期884,612千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,800,857千円と、前連結会計年度末比1,386,390千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,064,495千円増加したことによるものです。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は371,639千円と、前連結会計年度末比84,213千円減少しました。これは主に、ソフトウェアが103,309千円減少したこと、投資その他の資産が5,842千円減少したことによるものです。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,562,832千円と、前連結会計年度末比871,748千円増加しました。これは主に、営業未払金が440,823千円、前受金が368,786千円それぞれ増加したことによるものです。

#### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は68千円と、前連結会計年度末比3,488千円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,609,595千円と、前連結会計年度末比433,917千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等による新株式発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ484,821千円増加した一方で親会社株主に帰属する四半期純損失計上等により利益剰余金が628,420千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

COVID-19に対する諸対策の奏功により、旅行業界につきましても需要の回復の兆しは窺えるものの、一方で円安や物価の高騰等により景気の先行きが不透明な状況となっております。このため、2022年12月期の連結業績予想につきましても見通せない状況であり、合理的な業績予想の算定が困難なため、引き続き未定としております。今後、営業収益等の業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,174	2,261,670
営業未収入金	115,189	493,664
仕掛品	1,579	-
その他	100,523	45,522
流動資産合計	1,414,466	2,800,857
固定資産		
有形固定資産	17,924	19,125
無形固定資産		
ソフトウェア	380,802	277,492
ソフトウェア仮勘定	25,554	49,290
その他	216	216
無形固定資産合計	406,572	326,999
投資その他の資産	31,356	25,514
固定資産合計	455,853	371,639
資産合計	1,870,320	3,172,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	221,472	662,295
1年内返済予定の長期借入金	25,019	-
未払金	43,440	107,109
未払法人税等	48,527	68,216
前受金	129,361	498,147
ポイント引当金	186,811	40,925
契約負債	-	154,969
その他	36,451	31,168
流動負債合計	691,084	1,562,832
固定負債		
固定負債合計	3,557	68
負債合計	694,642	1,562,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,372	1,821,194
資本剰余金	1,585,238	2,070,059
利益剰余金	△1,778,132	△2,406,553
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,143,408	1,484,629
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	53
為替換算調整勘定	4,747	106,539
その他の包括利益累計額合計	4,747	106,592
新株予約権	15,820	13,166
非支配株主持分	11,702	5,206
純資産合計	1,175,678	1,609,595
負債純資産合計	1,870,320	3,172,497

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
営業収益	355,676	771,809
営業費用	1,189,827	1,398,106
営業損失（△）	△834,151	△626,297
営業外収益		
受取利息	40	22
助成金収入	40,810	-
匿名組合投資利益	-	50,970
その他	2,195	4,130
営業外収益合計	43,046	55,123
営業外費用		
支払利息	1,556	29
為替差損	723	10,247
株式交付費	49,325	-
固定資産除却損	-	301
その他	0	24
営業外費用合計	51,604	10,603
経常損失（△）	△842,709	△581,777
特別損失		
特別退職金	14,074	-
関係会社清算損	2,195	-
特別損失合計	16,269	-
税金等調整前四半期純損失（△）	△858,979	△581,777
法人税、住民税及び事業税	25,486	54,104
法人税等調整額	146	-
法人税等合計	25,633	54,104
四半期純損失（△）	△884,612	△635,881
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△6,496
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△884,612	△629,384

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純損失（△）	△884,612	△635,881
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	53
為替換算調整勘定	13,578	101,792
その他の包括利益合計	13,578	101,845
四半期包括利益	△871,034	△534,035
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△871,034	△527,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△6,496

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、適用前においては顧客へ付与したポイントの利用による将来の費用負担額を「販売費及び一般管理費」として認識し、未利用のポイントについて貸借対照表に「ポイント引当金」として表示しておりましたが、ポイントを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を「契約負債」として収益から繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は13,863千円、営業費用は13,916千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54千円減少しております。また、利益剰余金の当期末首残高は964千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2021年12月2日に第6回及び第7回新株予約権を発行しております。当第3四半期連結累計期間において第6回新株予約権行使等により資本金および資本剰余金がそれぞれ484,821千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,821,194千円、資本剰余金が2,070,059千円となっております。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響は、世界各国における渡航制限や外出制限の状況、旅行需要の予測に基づくものであり、旅行需要の予測においては国際航空運送協会（IATA）が公表する世界航空需要の回復見通しなどを参考にしております。

IATAは今後の世界航空需要の回復について、2022年の世界の航空旅客が前年比約7割増の38億人（COVID-19前の8割の水準まで回復）になる見通しを発表しております。また、日本発着の航空機座席数はCOVID-19前の水準に戻りつつあることから、海外渡航に関するキャパシティの増加は確実視されており、当社グループにおける予約並びに収益は、確実に回復していくものと考えております。

以上を考慮して、当社グループの営業収益は2024年度中には2019年の水準まで回復すると仮定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）  
当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。
  
- II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）  
当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。